

内閣総理大臣

岸田 文雄 様

防災・減災、国土強靱化の更なる推進
に関する要望

令和5年5月25日

一般社団法人 日本道路建設業協会

日本道路建設業協会は昭和20年の創設以来、我が国の社会・経済を支える道路の整備・維持管理の一翼を担ってきました。

我が国は、インフラの老朽化に伴う大改修時代を迎えており、今後の道路整備、維持管理・更新を着実に進めるためにも、予算が安定的かつ持続的に確保されることが必要不可欠です。

また、激甚化する自然災害に対する備えをさらに進める必要があります。

そのため、今後も引き続き投資規模の見える中・長期計画を策定し、それに基づき、必要な投資を長期的かつ安定的に進めていくことが重要であり、以下の点について要望いたします。

1. 実施計画の策定

現行の5か年加速化対策後においても、継続的かつ安定的に防災・減災、国土強靱化の推進に取り組む必要がある。

これらの取組みを着実に推進するため、国土強靱化基本法改正の動きを踏まえつつ、現行の5か年加速化対策に代わる各事業の整備スケジュールや事業費を明示するなどした中長期的な実施計画を策定していただきたい。

2. 予算規模の確保

激甚化・頻発化する風水害や切迫する巨大地震への対応、更にはインフラの加速的な老朽化の進行に着実かつ安定的に対応していくため、中長期的な実施計画を早期に策定するとともに、現行以上の予算額を確保していただきたい。

令和5年5月25日

一般社団法人 日本道路建設業協会

会 長 西 田 義 則